

# 第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

東光電気株式会社

(E01883)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4) 【ライツプランの内容】	8
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	9
(7) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	10
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書】	14
【第2四半期連結累計期間】	14
【第2四半期連結会計期間】	15

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	17
【表示方法の変更】	17
【簡便な会計処理】	17
【追加情報】	17
【注記事項】	18
【事業の種類別セグメント情報】	20
【所在地別セグメント情報】	20
【海外売上高】	20
【セグメント情報】	21
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第128期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	東光電気株式会社
【英訳名】	TOKO ELECTRIC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 布野 俊一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
【電話番号】	03(3214)5281（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 市橋 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
【電話番号】	03(3214)5281（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 市橋 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第2四半期連結 累計期間	第128期 第2四半期連結 累計期間	第127期 第2四半期連結 会計期間	第128期 第2四半期連結 会計期間	第127期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	14,564	20,551	7,461	10,954	34,709
経常利益又は経常損失（ ）（百万円）	250	681	12	381	946
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（ ）（百万円）	112	273	31	131	1,340
純資産額（百万円）	-	-	16,523	22,462	22,394
総資産額（百万円）	-	-	29,672	39,785	40,106
1株当たり純資産額（円）	-	-	567.83	610.60	608.89
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（ ）（円）	3.90	9.47	1.09	4.55	46.43
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	-	-	55.3	44.3	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	941	2,036	-	-	3,840
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	266	1,352	-	-	2,263
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	89	230	-	-	1,821
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	-	-	5,845	9,091	8,650
従業員数（人）	-	-	901	1,050	1,011

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,050 [358]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員等（臨時従業員、パート従業員、嘱託など）の人員数は[ ]内に当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 上記のほか受け入れている派遣社員の当第2四半期連結会計期間の平均人員は211人です。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	688 [262]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員等（臨時従業員、パート従業員、嘱託など）の人員数は[ ]内に当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 上記のほか受け入れている派遣社員の当第2四半期会計期間の平均人員は104人です。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（％）
電力機器関連事業	2,348	-
計器関連事業	7,611	-
不動産・工事業	428	-
合計	10,388	-

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2 金額は販売価格で表示しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（百万円）	前年同四半期比（％）	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
電力機器関連事業	1,869	-	5,077	-
計器関連事業	6,994	-	2,866	-
不動産・工事業	769	-	1,138	-
合計	9,634	-	9,082	-

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2 金額は販売価格で表示しております。  
 3 受注高は、不動産賃貸事業の賃貸料収入を含んでおります。  
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（％）
電力機器関連事業	2,356	-
計器関連事業	7,799	-
不動産・工事業	797	-
合計	10,954	-

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前第2四半期連結会計期間の株式会社東芝に対する販売実績につきましては、総販売実績の100分の10未満のため記載を省略しております。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
東京電力株式会社	5,561	74.5	6,632	60.5
株式会社東芝	-	-	2,335	21.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢の厳しさ等はあったものの、輸出の増加や各種経済対策の効果等による企業収益、個人消費の持ち直しによって、緩やかな景気回復の動きが見られました。

当社グループ最大の顧客である電力業界におきましては、猛暑の影響による販売電力量の増大等があったものの、最大電力の伸び悩みや、徹底したコストダウン等により、設備投資及び修繕費は継続的に抑制されております。また、一般市場向けソリューション分野においては、省エネ志向が高まる中、価格競争が激化する等、厳しい状況が続きました。

こうした状況下で、当社グループは平成22年度中期経営計画に掲げた三つの経営指針である「新市場・新商品への挑戦」「収益力の向上」「社会から信頼される経営基盤の再構築」に基づき事業を展開してまいりました。具体的には、電力機器事業におけるスマートグリッド関連商品（次期配電自動化機器、新型電子式メータ）や環境ソリューション事業におけるエネルギーマネジメントシステム等、エネルギーの効率利用に寄与する新技術に取り組むとともに、原価低減活動をさらに推し進め、競争力のある企業を目指して最大限努力してまいりました。

このような結果、当第2四半期連結会計期間におきましては、東光東芝メーターシステムズ株式会社を連結対象に加えたことや、生産の平準化、徹底したコストダウン等により、売上高は10,954百万円（前年同四半期比46.8%増）、経常利益は381百万円（前年同四半期比393百万円増）、四半期純利益は131百万円（前年同四半期比162百万円増）の増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [電力機器関連事業]

電力機器関連事業では、保安監視装置の生産の平準化やセンサ内蔵自動開閉器等の増加があったものの、電力盤等の減少により、売上高は2,356百万円、セグメント損失は195百万円となりました。

#### [計器関連事業]

計器関連事業では、東光東芝メーターシステムズ株式会社を連結対象に加えたことや計器修理、計器失効替工事等の増加により、売上高は7,799百万円、セグメント利益は442百万円となりました。

#### [不動産・工事業]

不動産・工事業では、内線工事等の増加により、売上高は797百万円、セグメント利益は155百万円となりました。

### (2)財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金やたな卸資産の増加などがありましたものの、売上債権などの減少により、39,785百万円（前連結会計年度末比320百万円減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、法人税等の支払や長期借入金の返済などにより、17,323百万円（前連結会計年度末比388百万円減）となりました。また、純資産合計は四半期純利益の計上などにより、22,462百万円（前連結会計年度末比67百万円増）となりました。

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少、預り金の減少などがありましたものの、減価償却費、たな卸資産の減少、税金等調整前四半期純利益などがそれらを上回り、1,025百万円の収入超過（前年同四半期比648百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備更新のための設備投資などにより、160百万円の支出超過（前年同四半期比55百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、13百万円の支出超過（前年同四半期比9百万円の支出減）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は9,091百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比較して836百万円の増加（前年同四半期末比3,246百万円の増加）となりました。

### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。



(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、502百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、当第2四半期連結会計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

電力機器関連事業において計画しておりました当社埼玉事業所の基板実装装置の更新（投資予定額128百万円）については、生産工程の変更などにより、計画を中止いたしました。

また、計器関連事業において計画中であった当社計量工事部の失効替管理システムの更新については、仕様変更などにより、投資予定額を当初の100百万円から62百万円に変更しております。

なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,040,000	29,040,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は、1,000株で あります。
計	29,040,000	29,040,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		29,040,000		1,452		527

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	13,181	45.38
富士電機ホールディングス株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	1,996	6.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,043	3.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	701	2.41
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	641	2.20
株式会社東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	585	2.01
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	317	1.09
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	289	0.99
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	235	0.80
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	212	0.73
計	-	19,200	66.11

## (7) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 197,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,592,000	28,592	
単元未満株式	普通株式 251,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	29,040,000		
総株主の議決権		28,592	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式221株が含まれております。

### 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東光電気株式会社	東京都千代田区有楽町 一丁目7番1号	197,000		197,000	0.67
計		197,000		197,000	0.67

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	693	600	572	539	529	495
最低(円)	588	438	463	448	447	444

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,171	8,730
受取手形及び売掛金	6,067	7,283
商品及び製品	1,852	2,115
仕掛品	2,682	2,413
原材料及び貯蔵品	2,490	2,194
その他	568	702
流動資産合計	23,834	23,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,372	15,314
減価償却累計額	7,947	7,739
建物及び構築物(純額)	7,424	7,574
その他	11,901	11,887
減価償却累計額	9,474	9,267
その他(純額)	2,427	2,619
有形固定資産合計	9,851	10,194
無形固定資産		
のれん	1,158	1,297
その他	468	529
無形固定資産合計	1,627	1,826
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,482	4,655
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	4,472	4,645
固定資産合計	15,951	16,666
資産合計	39,785	40,106
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,221	5,268
短期借入金	2,170	2,170
未払法人税等	238	452
賞与引当金	783	801
その他	1,592	1,662
流動負債合計	10,006	10,355
固定負債		
長期借入金	1,535	1,690
修繕引当金	602	545
退職給付引当金	4,204	4,200
役員退職慰労引当金	41	46
環境対策引当金	60	-
その他	872	873
固定負債合計	7,317	7,356
負債合計	17,323	17,711

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年3月31日)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成22年9月30日)

純資産の部

株主資本

資本金

1,452

1,452

資本剰余金

527

527

利益剰余金

15,449

15,248

自己株式

83

80

株主資本合計

17,345

17,147

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金

266

403

為替換算調整勘定

0

14

評価・換算差額等合計

266

417

少数株主持分

4,850

4,828

純資産合計

22,462

22,394

負債純資産合計

39,785

40,106



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	14,564	20,551
売上原価	12,037	16,790
売上総利益	2,527	3,760
販売費及び一般管理費	2,215	3,089
営業利益	312	671
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	17	18
受取保険金	9	5
雑収入	13	11
営業外収益合計	41	36
営業外費用		
支払利息	11	21
たな卸資産廃棄損	73	1
為替差損	10	-
雑支出	8	2
営業外費用合計	102	26
経常利益	250	681
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	36	12
投資有価証券評価損	8	1
環境対策引当金繰入額	-	60
特別損失合計	44	74
税金等調整前四半期純利益	206	607
法人税、住民税及び事業税	67	219
法人税等調整額	14	88
法人税等合計	82	307
少数株主損益調整前四半期純利益	-	299
少数株主利益	12	26
四半期純利益	112	273

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,461	10,954
売上原価	6,224	8,936
売上総利益	1,236	2,017
販売費及び一般管理費	1,168	1,634
営業利益	68	382
営業外収益		
受取利息	0	1
受取保険金	9	4
雑収入	4	7
営業外収益合計	14	12
営業外費用		
支払利息	5	10
たな卸資産廃棄損	72	1
為替差損	10	-
雑支出	7	1
営業外費用合計	95	13
経常利益又は経常損失( )	12	381
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	20	9
投資有価証券評価損	8	0
環境対策引当金繰入額	-	60
特別損失合計	29	70
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	40	310
法人税、住民税及び事業税	55	184
法人税等調整額	68	32
法人税等合計	12	151
少数株主損益調整前四半期純利益	-	159
少数株主利益	2	28
四半期純利益又は四半期純損失( )	31	131

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	206	607
減価償却費	544	725
のれん償却額	-	139
有形固定資産売却損益(は益)	1	0
固定資産除却損	36	12
投資有価証券評価損益(は益)	8	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	0
修繕引当金の増減額(は減少)	57	56
退職給付引当金の増減額(は減少)	36	3
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	77	4
その他の引当金の増減額(は減少)	-	60
受取利息及び受取配当金	19	19
支払利息	11	21
売上債権の増減額(は増加)	1,725	1,209
たな卸資産の増減額(は増加)	570	306
仕入債務の増減額(は減少)	671	40
未払金の増減額(は減少)	4	25
未払消費税等の増減額(は減少)	105	68
未払費用の増減額(は減少)	14	47
前受金の増減額(は減少)	224	38
預り金の増減額(は減少)	2	7
賞与引当金の増減額(は減少)	34	17
その他	17	77
小計	1,296	2,467
利息及び配当金の受取額	19	19
利息の支払額	13	21
法人税等の支払額	360	429
営業活動によるキャッシュ・フロー	941	2,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,000
有形固定資産の売却による収入	1	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	265	352
貸付けによる支出	3	-
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	266	1,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	155
配当金の支払額	87	71
その他	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	89	230
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	599	441
現金及び現金同等物の期首残高	5,245	8,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,845	9,091

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準 第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用 語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適 用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用 語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適 用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
	採用している簡便な会計処理は重要性が乏しいため記載を省略しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(環境対策引当金)	当第2四半期連結累計期間において保管中のPCB廃棄物の処理に係る費用の見積りが可能となったことに伴 い、当該処理費用の見積額を環境対策引当金として計上しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は60百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。
(1) 給料手当 630百万円	(1) 給料手当 684百万円
(2) 賞与引当金繰入額 185	(2) 賞与引当金繰入額 226
(3) 運送費・荷造費 235	(3) 運送費・荷造費 233
(4) 減価償却費 109	(4) 減価償却費 131
(5) 退職給付費用 97	(5) のれん償却費 139
	(6) 退職給付費用 81

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。
(1) 給料手当 314百万円	(1) 給料手当 335百万円
(2) 賞与引当金繰入額 102	(2) 賞与引当金繰入額 112
(3) 運送費・荷造費 120	(3) 運送費・荷造費 129
(4) 減価償却費 55	(4) 減価償却費 67
(5) 退職給付費用 49	(5) のれん償却費 69
	(6) 退職給付費用 41

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,935百万円	現金及び預金勘定 10,171百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 90	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,080
<u>現金及び現金同等物 5,845</u>	<u>現金及び現金同等物 9,091</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 29,040千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 197千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	72	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	72	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,786	675	7,461	-	7,461
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	16	21	(21)	-
計	6,791	691	7,482	(21)	7,461
営業利益又は営業損失( )	55	124	69	(0)	68

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,346	1,218	14,564	-	14,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	19	28	(28)	-
計	13,355	1,237	14,593	(28)	14,564
営業利益	101	211	313	(1)	312

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製商品

(1) 電気機械器具関連事業.....各種開閉器、各種変成器、配電用制御機器、セキュリティ監視制御装置、伝送システム機器、電力量計器修理、計器失効替工事

(2) その他の事業.....電気設備工事、空調設備工事、光源機器、不動産賃貸事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部及び各事業本部の事業活動に関連する子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「電力機器関連事業」、「計器関連事業」、「不動産・工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電力機器関連事業」は、各種開閉器、各種変成器、配電用制御機器、エネルギー計測・制御機器、セキュリティ監視制御装置、伝送システム機器などを取り扱っております。「計器関連事業」は、計器製造、電力量計器修理、計器失効替工事などを取り扱っております。「不動産・工事業」は、不動産賃貸、電気設備工事、空調設備工事、光源機器などを取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力機器 関連事業	計器 関連事業	不動産・ 工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,521	14,810	1,218	20,551	-	20,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,782	65	6	1,855	1,855	-
計	6,304	14,875	1,225	22,406	1,855	20,551
セグメント利益又は損失( )	333	789	227	683	12	671

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 12百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力機器 関連事業	計器 関連事業	不動産・ 工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,356	7,799	797	10,954	-	10,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	871	30	4	906	906	-
計	3,228	7,830	801	11,860	906	10,954
セグメント利益又は損失( )	195	442	155	401	19	382

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 19百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。



## ( 1株当たり情報 )

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 610円60銭	1株当たり純資産額 608円89銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,462	22,394
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,850	4,828
(うち少数株主持分)	(4,850)	(4,828)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	17,611	17,565
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	28,842	28,848

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり四半期純利益金額 9円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	112	273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	112	273
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	28,885	28,846

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 1円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	31	131
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	31	131
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	28,884	28,843

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....72百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月1日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

東光電気株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 堀江清久 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 細屋多一郎 印

業務執行社員 公認会計士 橋本純子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東光電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東光電気株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

東光電気株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 堀江清久 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 細屋多一郎 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本純子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東光電気株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東光電気株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。